

昭和 36 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

昭和 38 年刊

## 序

ここに、昭和36年鳥取県統計年鑑を刊行します。この統計年鑑は、本県の人口・経済・社会・文化など県勢の全分野にわたって、基本的な統計資料を総合的にかつ詳細に集録しその推移と内容を明らかにするとともに、行政のみならず、民間企業・一般の合理的省察と諸施策への基礎資料を提供することにあります。

したがって、この版の編集にあたっては、最新の資料を取り入れ、常に利用者の立場を考慮し、内容的にも形式的にもできるだけ一般化に努め、統計の継続的利用ができるよう努めております。

近年、統計資料は、ますます相互連関的に、かつ歴史的に取り扱われるようになってきましたが、この要請にこたえてこの年鑑のもつ使命をつよく自覚し、今後とも内容の改善充実に意をもちたいと思います。

おわりに、資料の提供にご協力をいただきました、各関係機関の方々にたいし、厚く感謝の意を表します。

昭和38年3月

鳥取県知事

石 啓 三 朗

# 鳥取県行政地図



# 換 算 表

昭和34年1月1日からメートル法が実施され、統計調査の結果をメートル法に換算する場合は、すべてこの表による。

## A) 尺貫法とメートル法との計量単位の比較

長さ	1尺	≒	0.30303	m (メートル)
	1鯨尺	≒	0.37879	m (メートル)
	1里	≒	3,927.3	m (メートル)
	1町	≒	109.09	m (メートル)
	1間	≒	1.8182	m (メートル)
質量	1貫	=	3.75	kg (キログラム)
	1匁	=	0.00375	kg (キログラム)
	1斤	=	0.6	kg (キログラム)
面積	1平方尺	≒	0.091827	m <sup>2</sup> (平方メートル)
	1坪(歩)	≒	3.3058	m <sup>2</sup> (平方メートル)
	1町	≒	9,917.4	m <sup>2</sup> (平方メートル)
	//	≒	0.99174	ha (ヘクタール)
	1反	≒	991.74	m <sup>2</sup> (平方メートル)
	//	≒	9.9174	a (アール)
	1畝	≒	99.174	m <sup>2</sup> (平方メートル)
//	≒	0.99174	a (アール)	
体積	1立方尺	≒	27.826	l (リットル)
	//	≒	0.027826	m <sup>3</sup> (立方メートル)
	1升	≒	1.8039	l (リットル)
	//	≒	0.0018039	m <sup>3</sup> (立方メートル)
	1石	≒	180.39	l (リットル)
	//	≒	0.18039	m <sup>3</sup> (立方メートル)
//	≒	18.039	l (リットル)	
//	≒	0.018039	m <sup>3</sup> (立方メートル)	

## B) ヤードポンド法とメートル法の計量単位の比較

長さ	1ヤード	=	0.9144	m (メートル)
	1インチ	=	0.0254	m (メートル)
	1フィート	=	0.3048	m (メートル)
	1チェーン	≒	20.117	m (メートル)
	1マイル	≒	1,609.3	m (メートル)
	質量	1ポンド	≒	0.45359
1オンス		≒	0.028350	kg (キログラム)
1米トン		≒	907.18	kg (キログラム)
1英トン		≒	1,016.0	kg (キログラム)
面積		1平方ヤード	≒	0.83613
	1平方マイル	≒	2,590,000	m <sup>2</sup> (平方メートル)
体積	1立方ヤード	≒	764.53	l (リットル)
	//	≒	0.76455	m <sup>3</sup> (立方メートル)
	1ガロン	≒	3.7853	l (リットル)
	//	≒	0.0037854	m <sup>3</sup> (立方メートル)

## C) 馬 力

1英馬力	=	746	W (ワット)
1仏馬力	=	735.5	W (ワット)

## 異なる物象の状態の量に換算する場合の換算率

品 名	単 位	メー トル 法 単 位		品 名	単 位	メー トル 法 単 位	
玄米	1石	0.15	t (トン)	えんどう	1石	0.135	t (トン)
精米	1升	1.425	kg (キログラム)	そらまめ	//	0.126	t (トン)
酒米	1石	0.15	t (トン)	いんげん	//	0.135	t (トン)
小麦(玄麦)	//	0.136875	t (トン)	あずき	//	0.144	t (トン)
大麦(玄麦)	//	0.10875	t (トン)	ささげ	//	0.144	t (トン)
大麦(精麦)	1升	1	kg (キログラム)	りよくとう	//	0.15	t (トン)
裸麦(玄麦)	1石	0.13875	t (トン)	なたね	//	0.12	t (トン)
裸麦(精麦)	1升	1.1	kg (キログラム)	ごま	//	0.114	t (トン)
えん麦(玄麦)	1石	0.07875	t (トン)	牛乳	//	0.1875	t (トン)
らい麦(玄麦)	//	0.141375	t (トン)	雑穀	1升	1.12	kg (キログラム)
とうもろこし(乾燥)	//	0.13125	t (トン)	らっかせい	//	1.128	kg (キログラム)
あわ	//	0.1275	t (トン)	種粳	1合	101	g (グラム)
ひえ	//	0.075	t (トン)	れんげ種子	//	132	g (グラム)
きび	//	0.1125	t (トン)	だいず種子	//	129	g (グラム)
もろこし	//	0.1305	t (トン)	だいこん種子	1勺	12.75	g (グラム)
そば	//	0.1125	t (トン)	たまねぎ種子	//	9	g (グラム)
だいず	//	0.129	t (トン)				

凡 例

- 1 この年鑑は、明治15年から昭和19年まで刊行され昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 この年鑑は、この度行政はもちろん、企業経営にしても、複雑化し高度化し急速な発展をみているが、これらに対応するため全面的に統計表の改正を行い、地域、社会の要望にこたえるように努めた。
- 3 この年鑑に掲げた統計表の種類および様式は、従来の統計表の数字との関連をそこなわないように、一層内容の充実に努め、今回新しく集録したものはもとより改正変更したのも年次を出来得る限り溯及し、過去5年間を集録し利用者の便を図つた。

今回新しく集録した総目次は次の通りである。

市町村便覧

労働力

会社経理

通貨および金融のうち通貨

賃金

労働および社会保障

公務員および選挙

- 4 資料の集録は、原則として昭和36年または昭和36年度とし、できる限り新しいものを掲げるように努めた。
- 5 この年鑑では、昭和34年1月1日からメートル法の実施にともない、メートル法の換算を必要とする箇所はすべて「統計調査の結果をメートル法に換算する場合の基準について（行管乙第12号 昭和34年2月1日）」によつて、表示単位をメートル法に統一した。もし尺貫法またはヤード・ポンド法による数字を必要とする場合は、とくに注記のない限り、別掲（鳥取県行政地図裏）の換算表によられたい。
- 6 この年鑑に集録した統計資料について、さらに詳細な数字を必要とされる場合、または疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関または本県統計課（TEL 鳥取局 代表7111 内線260～265）に照会されたい。
- 7 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがつて、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
- 8 統計表中誘導値は容易に見分けられるように、明朝活字とした。
- 9 表頭・表側において、とくに字数の多い箇所は、表の作成上小さい活字とした。
- 10 統計表の時間的区分は、とくに注記のない限り、つぎのとおりである。

年 1月1日～12月31日までの1年間

年度 4月1日～翌年3月31日までの1年間

- 11 統計表の符号の用法は、つぎのとおりである。

0, 0・0 単位未満 - 該当数字なし

・・・ 不詳・資料なし △ マイナス

x, x 統計法第14条の秘密保護によるもの

なお、統計表のスプナーヘッド・欄頭または行頭の符号は、そのスプナーヘッド・欄または行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。

- 12 市部または市町村別表章については、調査資料をできる限り昭和36年12月末現在の行政区画に組替調整した。

なお市町村の変遷については、明治21年当時の郡町村、明治22年大合併当時の市郡町村、明治23年以降の廃置分合および境界変更の状況を詳細に記載したので参照されたい。

13 最後に、この年鑑の編集について考慮した点は、つぎのとおりである。

- A 統計表の改正に当つて日本統計年鑑・関係各機関の発行する各種年鑑に準じて集録し内容の充実に努め、できるだけ全国の数値を入れて本県の数値と比較を容易になさしめ、また広島県統計年鑑を参考として、中国各県の共通した統計表を採用することによつて、利用者に中国ブロックとしての解明ができるよう併せ考えた。
- B 市町村便覧の資料を集録することによつて、地域分析の利用の便を図つた。
- C 昭和35年に実施された国勢調査、1960年世界農林業センサス関係を全面的に検討し、整備・拡大して利用の便を図つた。
- D このたび統計表の全面的改正に伴い、「气象台・測候所位置」など単に名簿的なもので数値に関係のないもの、数値の調査根拠の薄いもの、今後調査が実施されないことが判明したもの等は廃止した。

## 総 目 次

統計表	ページ
1 市町村便覧	2
2 沿革	4
3 土地	16
4 気象	24
5 人口	32
6 労働力	45
7 事業所	50
8 農業	60
9 林業	96
10 水産業	112
11 鉱工業生産指数	118
12 鉱業	124
13 製造業	126
14 建設業および住居	134
15 電気・ガスおよび水道	140
16 運輸および通信	146
17 商業および貿易	164
18 会社経理	170
19 通貨および金融	172
20 物価	182
21 賃金	189
22 労働および社会保障	200
23 家計	214
24 県民所得	226
25 国税および財政	230
26 公務員および選挙	242
27 教育・文化および宗教	244
28 衛生	258
29 司法および警察	268
30 災害および事故	292
付録	302

# 目 次

表		ページ
<b>1 市町村便覧</b>		
1	市町村便覧	2
<b>2 沿 革</b>		
2	人口規模別市町村数の推移	4
3	県の変遷	6
4	市町村の変遷	7
<b>3 土 地</b>		
5	位置	16
6	地勢および地質	16
1	地勢および土地利用	16
2	地質	18
3	地質分布表	18
7	主要山岳	21
8	水系別主要河川	21
9	市町村別民有地積および評定価額	22
<b>4 気 象</b>		
10	主要観測所月別気象	24
11	観測所月別気象	26
12	鳥取市平年気象	31
<b>5 人 口</b>		
13	世帯数および人口の推移	32
14	市町村別人口の推移	34
15	出生・死亡・死産および婚姻・離婚数の推移	36
16	人口および面積	40
17	市町村・市部郡部別人口および面積	41
18	年令(5才階級)別人口	40
19	15才以上年令階級別配偶者関係別人口	42
20	年令(3区分)別人口	43
21	幼児人口の女子人口に対する割合	43
22	国籍別人口	44
23	住民登録法による従前の住所別転入者数および転出先別転出者数	44
<b>6 勞 働 力</b>		
24	労働力状態別人口	45
25	世帯主の産業別普通世帯数および人員	45
26	15才以上産業および男女別就業者数	46
27	15才以上労働力状態・年令(5才階級)および男女別人口	47
28	15才以上職業および男女別就業者数	48
29	15才以上従業上の地位および男女別就業者数	49
30	15才以上産業・従業上の地位および男女別就業者数	49
<b>7 事 業 所</b>		
31	産業別経営組織別事業所数および従業者数	50

表		ページ
32	産業別規模別事業所数および従業者数(民営)	54
33	市町村別産業大分類別事業所数および従業者数	58
<b>8 農 業</b>		
34	経営状態別農家数の推移	60
35	農家人口の推移	60
36	市町村別専兼業および経営耕地面積広狭別農家数	62
37	市町村別家としての兼業種類別農家数	64
38	市町村別経済的性格区分別農家数	66
39	市町村別農家人口	68
40	市町村別経営土地種類別農家数と面積	72
41	農地調整	74
1	農地の移動および墾墾統制実績	74
2	未墾地取得および売渡しの実績	74
3	農地負債借解除および解約統制実績	75
4	農事調停	74
42	開拓関係	76
1	入植および増反農家数	76
2	入植および増反開墾面積	76
43	土地改良	76
1	土地改良種類別面積および農家数	76
2	事業主体別土地改良事業	76
44	市郡別農作物作付延面積	78
45	米麦実収高の推移	78
46	市町村別米麦作付面積および推定実収高	80
47	市郡別主要農作物生産高(米麦以外)	82
48	市郡別養蚕農家数および収繭量	90
49	家畜飼養農家数および頭羽数	90
50	鶏飼養羽数および産卵数量	92
51	牛乳生産および需給状況	93
52	市郡別経営耕地広狭別農用機械の種類別所有農家数と台数	94
<b>9 林 業</b>		
53	林業経営	96
1	市町村・種類および山林面積広狭別林家数	96
2	市郡・保有山林の市町村内外別林家数	98
3	保有山林広狭階級別・主なる職業別林家数	99
4	市郡・林産物の販売・自家消費および総販売金額別林家数	98
5	市郡別林業事業体数および所有山林面積	98
54	林野面積	100
1	利用地種別面積	100
2	保有形態別面積	100
3	利用地種別面積割合	101
55	造林および伐採面積	102
1	経営体・樹種別植林および森林伐採面積	102
2	経営体別造林用苗畑面積および苗木生産量	104
56	林産物	104

表	ページ
1 用途別素材生産量	104
2 主要樹種別素材生産量	104
3 産地・用途別素材入荷量	106
4 合単板の状況	106
5 木炭および薪生産量	106
6 竹林生産量	107
7 経営体・種類別林野副産物生産量	106
57 森林蓄積	108
1 民有林	108
2 国有林	108
A 地種・林種・林相および針広樹種別蓄積	108
B 樹種別蓄積	108
C 用薪および樹種別収穫材積ならびに価額	108
58 製材	
1 製材用動力の出力階層別経営組織および従事者数	110
2 製材用動力の出力階層・用途別出荷量	110
3 製材動向	110
<b>10 水産業</b>	
59 専業・規模別個人経営体数	112
60 主たる漁業の漁船トン数階層別経営体数	113
61 漁種別漁船数	112
62 漁船および水産養殖魚種別漁獲高	114
1 海面漁業	114
2 内水面漁業	114
3 内水面養殖業	114
4 浅海養殖業	114
63 市町村別組織経営体・漁船トン数階層・従事者数・漁獲高・専兼別世帯数および収入源別漁家数	116
<b>11 鉱工業生産指数</b>	
64 業種別鉱工業生産指数	118
65 業種別鉱工業生産指数接続表	123
<b>12 鉱業</b>	
66 鉱区数および面積	124
67 主要鉱物・石炭・亜炭・原油および天然ガス生産高	124
<b>13 製造業</b>	
68 業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移	126
1 事業所数	126
2 従業者数	126
3 製造品出荷額等	128
69 市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移	128
1 事業所数	128
2 従業者数	129
3 製造品出荷額	128
70 業種別規模別事業所数・従業者数および製造品出荷額等	130

表	ページ
1 全事業所	130
2 製造卸 4人以上	130
3 製造卸 3人以下	132
71 市郡別・規模別事業所数・従業者数および製造品出荷額等	132
<b>14 建設業および住居</b>	
72 建設事業	134
1 建設事業	134
2 港湾事業	134
3 漁港事業	135
73 建築主・構造および用途別建築着工数	136
74 利用関係および種類別新設住宅着工数	136
75 市部郡別固定資産の状況	138
1 木造家屋	138
2 木造以外の家屋	138
76 住宅の状況	138
1 世帯主の職業・従業上の地位および住宅の所有関係別主世帯数	138
2 建築時期・家賃階級別主世帯数	138
<b>15 電気・ガスおよび水道業</b>	
77 出力別発電設備	140
78 電力需給状況	140
79 用途別電力需要量	141
80 産業別電力需要量	141
81 用途別電灯需要	142
1 電灯契約口数	142
2 契約電灯数・個数およびKW数	142
3 使用電力量	142
82 ガス需給状況	143
1 生産設備	143
2 生産量および購入量	143
3 供給量	143
4 需要家メーター数	143
83 上水道	144
1 地域別用途別栓数および水量	144
2 地域別配水量	144
3 給水普及状況	145
84 産業・水源・用途別工業用水の使用実績	144
<b>16 運輸および通信</b>	
85 線および旅客・貨物別国鉄輸送実績	146
86 国鉄主要貨物および県別県外発送トン数	148
87 国鉄主要貨物および県別県外到着トン数	152
88 種類・巾員および路面別道路延長	156
89 車種別自動車台数	156
90 地方鉄道輸送実績	156
91 民営自動車輸送実績	157
92 品目別貨物自動車輸送実績	158
93 電報通数	159
94 電話機数	159
95 郵便物取扱実績	158
96 船種・規模および鋼船木船別隻数・トン数	160
1 船種別	160

表		ページ
2	トン数階級別鋼船および木船	160
97	鋼船・木船別船舶登録数	160
98	主要貨物別海上輸送実績	161
99	入港船舶	162
1	港湾別船種別入港船舶数および総トン数	162
2	港湾別船種別船舶トン数階級別入港船舶数および総トン数	162
<b>17 商業および貿易</b>		
100	産業・市郡別商店数・従業者数および年間販売額	164
101	産業別商店数	164
102	産業別従業上の地位別従業者数	166
103	産業別男女別従業者数	166
104	酒類消費高	166
105	たばこ・支所・品名別売渡高	167
106	塩・販売所・種別売渡高	167
107	品目別大阪中央卸売市場へ出荷状況	168
108	品目別仕向地別輸出実績	168
<b>18 会社経理</b>		
109	会社経理	170
1	資本金階級別	170
2	産業別	170
<b>19 通貨および金融</b>		
110	月別通貨状況	172
111	金融要略	172
112	金融機関別預金および貸出残高	174
113	業種別銀行貸出残高	176
114	種別別銀行預金残高	178
115	国民金融公庫取扱状況	178
116	郵便貯金預払高	179
117	郵便貯金現在高	179
118	郵便振替貯金受払高	179
119	手形交換高および不渡手形	180
120	株式売買高	181
121	簡易生命保険受払高	180
122	郵便年金受払高	180
<b>20 物 価</b>		
123	費目別消費者物価指数	182
124	消費者物価地域差指数	183
125	主要品目別小売価格	184
126	農村物価指数	186
127	サービス料金の推移	188
<b>21 買 金</b>		
128	産業別賃金指数	189
129	産業および男女別現金給与額	190
130	産業別臨時および日雇労働者の1日平均現金給与額	196
131	農村労働賃金および農業用料金	197

表		ページ
132	屋外労働者職種別賃金調査	198
1	建設業職種・平均労働日数・1日平均労働時間数および賃金額	198
2	林業・職種1日平均現金給与額および平均稼働率	198
3	運送業職種・1日平均労働時間数および賃金額	198
<b>22 労働および社会保障</b>		
133	規模別組合数および組合数	200
134	組織別組合数および組合員数	200
135	産業別組合数および組合員数	200
136	産業別労働争議	202
1	発生状況	202
2	要求事項	202
3	解決状況	202
137	公共職業紹介状況	204
1	年次および月別	204
2	事業主体および産業別	204
138	失業保険受給状況	206
139	産業別労働者災害補償保険給付状況	206
140	厚生年金保険	206
141	船員保険	208
142	政府管掌健康保険	208
143	日雇労働者健康保険	210
144	国民健康保険	210
145	国民年金法による福祉年金受給権者状況	210
146	児童福祉施設在所人員および措置費	210
147	身体障害者更生援護状況	212
148	生活保護法適用状況	212
1	被保護世帯数および人員	212
2	市郡・扶助別人員および保護費	212
<b>23 家 計</b>		
149	全世帯主要費目別1ヵ月間の消費支出金額	214
150	勤労者世帯主要費目別1ヵ月間の家計収支	216
151	農家経済調査	218
1	農家の収入(1戸当り)	218
2	農家の農業支出および農業以外の支出(1戸当り)	220
3	農家の家計費(1戸当り)	220
4	農家の租税公課諸負担(1戸当り)	222
5	農家の財産(1戸当り)	222
6	農家経済の総括(1戸当り)	222
152	漁家経済調査	224
1	収支総括(損益計算)	224
2	漁業種類および主要費別漁家家計費	224
<b>24 県民所得</b>		
153	県民所得	226
1	分配所得	226
2	県内生産所得	226
3	分配県民所得	226

表		ページ
4	県民個人所得	228
5	県民個人支出	228
6	産業別付加価値生産性（就業者1人当り生産所得）	228
<b>25 国税および財政</b>		
154	種類別国税	230
155	種類別県税	230
156	種類別市町村税	232
157	県財政の性質別歳出	232
158	県財政の科目別歳入	234
159	県財政の科目別特別会計	235
160	県有財産	235
161	県財政の科目別歳出	236
162	市郡および科目別市町村財政歳入	238
163	市郡および科目別市町村財政歳出	238
164	市郡別市町村財政性質別歳出	240
<b>26 公務員および選挙</b>		
165	地方公務員数	242
166	選挙	242
167	衆・参議院議員選挙得票数	242
168	市郡別衆議院議員総選挙	243
169	市郡別参議院議員通常選挙（地方区）	243
170	市郡別県知事選挙	243
<b>27 教育・文化および宗教</b>		
171	幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況	244
172	小学校教職員数	244
173	小学校学年別児童数および収容人員別学級数	244
174	中学校教職員数	246
175	中学校学年別生徒数および収容人員別学級数	246
176	特殊学級の概況	246
177	公私立高等学校教職員数	246
178	公私立高等学校学年別生徒数	248
179	県立高等学校入学志望者数	248
180	県立高等学校入学選抜検査課程別合格者数	249
181	国立小学校・中学校の概況	248
182	大学別学校数・教員数および学生数	248
183	公私立各種学校の課程別課程数・教員数および生徒数	249
184	中学校・高等学校生徒卒業後の状況	250
185	中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況	250
186	中学校・高等学校卒業者の職業別就職状況	251
187	公私立学校経費および財源	252
1	公立経費	252
2	公立財源	252
3	私立経費	252
4	私立財源	252
188	全国学校の概況	253

表		ページ
189	公立学校建物	254
1	設置者別学校施設用途別面積	254
2	設置者別教科別教室面積	254
190	県立図書館蔵書および閲覧状況	254
191	市郡別社会教育・文化施設数	256
192	科学博物館入館者数	256
193	市郡別ラジオ・テレビ契約数	256
194	重要文化財・美術品	257
195	宗派別宗教法人数	257
<b>28 衛生</b>		
196	医療関係者および医療施設状況	258
197	市郡別伝染病・食中毒患者数および死亡者数	258
198	主要死因別・年齢階級別・市郡別死亡者数	260
199	学校衛生	264
1	年齢別身長・体重・胸囲・坐高	264
2	学校生徒児童の疾病異常該当者率	264
200	小学校・中学校給食別学校数および人員	266
<b>29 司法および警察</b>		
201	登記数および登録税・手数料	268
202	不動産および会社登記件数	268
203	罪種別検察受理および処理人員	270
204	罪種別刑事事件第一審有罪被告人員	272
205	科刑別刑事事件通常第一審終局被告人員	273
206	訴訟別民事第一審訴訟新受件数	274
207	民事調停事件新受件数	274
208	件名別家事審判事件数	275
209	罪種別犯罪発生および検挙状況	276
210	地域・罪種別刑法犯発生および検挙状況	278
211	罪種別財物被害高および回復高状況	280
212	海上警備状況	280
1	罪種別検挙状況	280
2	船種・トン数階級別海事関係法令違反状況	281
213	施設別受刑者入出所人員	282
214	刑務所別収容人員	282
215	罪名別受刑者数	282
216	年齢別・刑期別受刑者数	282
217	少年犯罪・保護観察の状況	284
1	罪種・地域・月別少年犯罪検挙状況	284
2	罪種・職業・年齢階級別犯罪少年数	284
3	犯罪原因別および被疑者生活・家庭状況	286
4	少年く犯行為補導人員	286
5	少年被疑事件の受処理人員	288
6	罪種別家庭裁判所取扱事件の受処理人員	288
7	児童相談所処置人員	290
8	少年鑑別所の入出所および収容人員	290
9	罪種別少年保護観察の状況	290
10	少年院の入出院および収容人員	290
<b>30 災害および事故</b>		

表	ページ
218 火災	292
1 年次・市郡別	292
2 年次・月および時間別発生件数	292
3 用途別建物損害面積および損害額	293
4 原因別発生件数	294
219 交通事故	295
1 月別発生件数	295
2 車種・事故原因別件数	295
3 車両別法規違反別件数	296
4 年令別死傷者数	297
5 時間・天候・場所別発生件数	298
6 運転経験年数・運転手年令・車両別事故者数	298
220 産業別労働災害死傷者数	300
221 要救助海難発生救助状況	300
222 原因・所為別自殺者数	300
付 録	
1 都道府県勢の全国地位	302

# 統計表